







●第 39 回 戸田代表を囲む会 in 京都

「財政民主主義ってなに? ~アベノミクス(量的緩和策)の検証から」

11月14日(木) 18:30 から

ゲストスピーカー 諸富徹・京都大学教授

コープイン京都201会議室

参加費 1,000 円(学生 500 円)

●望年会 @ 京都

12月20日(金) コープイン京都

第一部 18:00 講演「憲法をどう議論するか」(仮)

ゲストスピーカー 井上武史・関西学院大学教授

201 会議室

参加費 1,000 円

第二部 懇親会 19:00 より 一階レストラン

参加費 3,500 円

■問い合わせ 03-5215-1330

こうした状況は、さらに別の問題を引き起こす。金利上昇による財政危機や財政破綻を避けるため、日銀は低金利を維持する役割を求められる。こうした「財政従属」(同書)は「いつか来た道」であり、「かつてと異なるのは、政府に強制されてではなく、日銀が自発的に進んでこうした状態に入ろうとする点であろう」(同前)。財政の民主主義的な統制が緩められた挙句のツケは、結局国民が払うことになる。(戦費調達で膨れ上がった財政赤字は、敗戦後の超インフレという形でチャラにされた。)

見えて問題が大きいといえるだろう。「中央銀行の独立性」や「財政・金融政策は誰のためにあるのか」といった、これらの公共性にかかわる問題を視野に入らずして、民主主義をまっとうに機能させることはできない。「入りを図って出るを制する」という財政均衡論では、財政民主主義の肝心なものは見えてこない。「日本政府が高齢の有権者の反発を恐れて社会保障制度の改革を先送りしていることから、最近、高齢化が進む国では民主主義政治と健全な財政管理が両立しないと主張する人が増えている。しかし今日の日本において持続性のない政策が行われている根本的な原因は『シルバード民主主義』ではなく、国民がそつした政策を許していることにある。その意味で、日本の財政危機は民主主義の行きすぎによるものではなく、むしろ日本の民主政治の未熟さを示すもの

である」(熊倉正修「日本のマクロ経済政策」 岩波新書) 「こうしたなかで、ともすれば社会保障あるいは福祉が、財政赤字の『犯人』扱いされてしまいます。今見たように、社会保障の経費が膨張していく中で、公債費—いわゆる財政赤字が膨らんでいく、つまり財政赤字が社会保障によって作られていくという見方をされる。そうやっていくと政府や財務省、あるいは国民世論の少なからぬ部分も、『財政が苦しいから社会保障費を抑制しなければ』という話になっていくわけです。ところがこれは本末転倒なんですね。『そもそも論』を言えば、財政というのは私たちに共通して必要な事柄を満たしていくために存在するのであって、財政の赤字を抑えるために私たちがの二一を切り捨てるというのは、本末転倒な話のほすです。つまり、『財政が苦しいから社会保障を抑制しよう』という『無い袖は振れない』論ではなくて、生きづらさが深まるなかで、私たちが必要とすることを満たしていく、それがそれが財政に求められることであり、そこで財政赤字が問題だというのがあれば、税の負担を増やせばいいんじゃないですか、ということですよ」(高端正幸・埼玉大学准教授 3—7 面「囲む会」)

れを満たしていく財政もありうる。民主主義体制である以上それは私たちが決めることですよ」(同前)

民主主義は「自分たちのことを自分たちで決める」という共同体の自己決定であり、そのためのルールや仕組みを、自らの手で不断に作りこんでいくプロセスである。財政や税と社会保障についても、こうした視点から「自分たちで決める」「自分たちの代表を通じてコントロールする」ためのルールや仕組みを不断に作りこんでいくことによってこそ、民主主義は機能する。憲法改正は、そうした営みの集積を反映するものであるべきだ。

安倍政治の終わりの始まりを、民主主義のインベシジョンの糸口へと転換しよう。

必要なものを満たさない財政もありえるし、幅広く認めてそ

必要なものを満たさない財政もありえるし、幅広く認めてそ